

三春町 DX推進計画

計画期間 / 令和5年4月～令和10年3月

もっと、デジタルで誰もが満足できることをイメージしよう

PROJECT DX MEGO



DX MIHARU
三春町

デジタル・トランスフォーメーション

Motto Envision Gratify On

I	DX推進計画策定の背景	1
1.	DX推進計画策定の背景	1
2.	DXとは	2
II	DX計画の策定にあたって	3
1.	総合計画との位置づけ	3
2.	DX推進の方向性	3
III	三春町の現状と課題	4
1.	三春町の現状と課題	4
IV	DX推進により目指す姿	6
	目指す将来像	6
V	取り組むDX施策	7
	行政のDX、まちのDX	
VI	個別施策について	8
VII	DX推進の実施について	40
1.	実施期間	40
2.	実施体制	40
3.	進捗管理	41
VIII	用語解説	42

1 DX推進計画策定の背景

2020年12月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

また、2021年6月、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、このビジョンが目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられました。

このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は

極めて重要です(総務省 自治体DXの推進より転載)。自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、「自治体DX推進計画」として策定。翌年2021年に「自治体DX推進手順書」を、2022年には「デジタル社会の実現に向けた重点計画」や「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定され、政府としての方針が示されました。

更に、2022年9月、同計画について、「自治体DX推進計画【第2.0版】」として改定を行いました。この計画は2021年1月～2026年3月を対象期間とし、以下を重点取組事項としています。

自治体DX推進計画等の概要

自治体DX推進計画の趣旨

- 『デジタル・ガバメント実行計画』(R2.12)の各施策のうち、自治体が重点的に取り組むべき事項や国の支援策等を取りまとめ、令和2年12月に計画を策定。その後、『骨太の方針2022』において「自治体DX計画改定により、…地方自治体におけるデジタル化の取組を推進する」とされたことを受け、『デジタル社会の実現に向けた重点計画』『デジタル田園都市国家構想基本方針』(令和4年6月閣議決定)において国が掲げる理念や支援策等を盛り込む改定を実施。
- また、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」(同10月閣議決定)等の策定や、デジタル人材の確保・育成に関する自治体の取組状況を踏まえ、令和5年1月、自治体DX推進手順書のバージョンアップを実施。

自治体DX推進計画 (2022.9改定) ※計画期間:2021.1～2026.3

- 自治体におけるDXの推進体制の構築
 - ① 組織体制の整備 (全庁的・横断的な推進体制)
 - ② デジタル人材の確保・育成
 - ③ 計画的な取組み (スケジュール策定等)
 - ④ 都道府県による市区町村支援
- 重点取組事項 (※) 自治体の業務システムの改革
 - ① 自治体情報システムの標準化・共通化
 - ・ 2025年度までに基幹系20業務システムを標準準拠システムへ移行
 - ② マイナンバーカードの普及促進
 - ・ 2022年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指し申請・交付促進等
 - ③ 行政手続のオンライン化
 - ・ 住民に身近な31手続をマイナポータルでオンライン手続可能に
 - ④ AI・RPAの利用推進、⑤ テレワークの推進
 - ・ ②、③による業務見直しなどに併せ導入・活用を推進
 - ⑥ セキュリティ対策の徹底
- 自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項
 - ① デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
 - ② デジタルデバイス対策
 - ③ デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し

自治体DX推進手順書 (2023.1改定)

- 自治体DX全体手順書 (2023.1改定)
 - ・ DXを推進に必要と想定される一連の手順を0～3ステップで整理
 - ステップ0: 認識共有・機運醸成
 - ステップ1: 全体方針の決定
 - ステップ2: 推進体制の整備
 - ステップ3: DXの取組みの実行
- 自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書 (2023.1改定)
 - ・ 自治体情報システムの標準化・共通化の意義・効果や、自治体における作業手順等を示すもの
- 自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書 (2023.1改定)
 - ・ 自治体の行政手続のオンライン化の取組み方針や、自治体における作業手順等を示すもの
- 参考事例集
 - ・ DXの認識共有・機運醸成、推進体制の整備、個別のDXの取組み等について、先行する自治体の事例を集めたもの

地域社会のデジタル化に係る参考事例集 (2022.9改定)

- これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各団体の事業概要を写真やイラストとともにまとめたもの。令和4年9月、取組に至った経緯・課題意識、活用した国等の支援制度等を盛り込むバージョンアップを実施。

2 DXとは

本計画の最も重要な概念は、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させていくことであり、国においては、次の点をDX推進の基本としています。

『デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～』

町では、これを実現するために、行政の業務効率化の先に、町民が幸せに暮らせる社会づくりを目指すことを最優先事項とし、行政が町民や地域の産業と連携し、DXが単なる「デジタル化」による業務改善とならないようにしていかなければなりません。

また、DXで収集されたデータを活用し、新たな価値を生み出していくことで、町民視点のより豊かな生活と、高度なサービスが好循環なサイクルを作り出し、さらなる価値の創造を図っていきます。

三春町DX推進計画の策定にあたって

本三春町DX計画は、一人でも多くの皆さんに手に取ってご覧いただける計画書として策定しています。

そのため、従来の計画書イメージではなく、まずは、子どもから大人の方まで、手に取っていただき、最初の1ページをめくりたくなるようにポップ調のデザインで制作しています。

計画の内容も、DXを推進することで町民の皆さんに満足してもらえることを職員がイメージしながら策定していますので、ご一読いただけますと幸いです。

愛姫MEGOHIMEを三春町のDX推進のためのキャラクターとして位置づけます

愛姫MEGOHIMEは、三春城主田村清顕公の娘であり、伊達政宗を正室として支え続けた歴史上の人物「愛姫(めぐひめ)」を模倣して創られたサイバーフィジカルソーシャルシステムAI(Cyber Physical Social Systems-AI)です。

愛姫MEGOHIMEは、最後まで田村家の再興と三春の人々の平和を願った愛姫の想いと、千年を超える歴史を見てきた三春滝桜に残された人々の想いを受け継いでいます。

愛姫MEGOHIMEには、三春町のDXを推進するために「ヒト」と「モノ」、そして「サイバー空間」と「現実空間」をつなぐ役割を担っていただき、町のDX推進のPRを図っていきます。

なぜ、国はDXを進めるの？



私たちの日本は、少子高齢化による労働人口の減少が深刻なんです。もし、職員が減少しても、デジタル技術などを活用し、皆さんの生活はより安心して安全で快適な暮らしを送れるよう、まち全体を変革しようとしているんですね。



II DXの策定にあたって

1 総合計画との位置づけ

最上位計画である「三春町総合計画」では「豊かな自然・歴史・文化に育まれ未来に輝く元気なまち」を将来像として掲げています。

この将来像を実現するために、「職員及び町民がデジタル(D)技術「も」その手段の一つである

ことを共通して意識し取り入れていくことで、各目標分野の革新(X)を図り、それぞれの目標達成に向けた『新たな魅力・価値の創造』を生み出していく」、それが三春町のDX推進で目指す姿です。

【三春町総合計画の目標】

1. 誰もが安全安心に暮らせるまちづくり
2. 住みよい美しい環境で暮らせるまちづくり
3. 豊かな心と文化を育むまちづくり
4. 誰もが健やかに暮らせるまちづくり
5. 産業が育ち魅力と活力にあふれるまちづくり
6. 協働と町民参画による自立したまちづくり



新たな魅力・価値の創造

2 DX推進の方向性

DXを進めていくにあたり、大切なのは、デジタル(D)「も」使ってサービスや業務を変革していくことであり、「抜本的な改革(X)」やその先にある「新たな価値の創造」に重きを置くことです。あくまでデジタルは「手段」であって「目的」ではないことを共通認識として持つことが必要です。

そのため、三春町では、町民サービスの向上や職員の業務効率化のために、デジタル技術「も」柔軟に活用し、その先にある「新たな価値の創造」を職員一人ひとりがイメージし、変革を進め、今後の町民サービスにつなげていくものとしします。

このためには、受け手側である町民の視点に立ったサービスの提供、すなわち「サービスデ

ザイン思考」を取り入れることが必要と考えます。経済産業省では、2020年4月に手引書「サービスデザインをはじめのために」の中で、ユーザー(町民)を起点としたサービス設計に関して、デザイナーがデザインを行う際の進め方「サービスデザイン思考」と呼ばれる手法を取ることを記しています。

また、行政サービスのための既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの改革によって行政組織のパフォーマンスを改善するBPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)も必要です。「サービスデザイン思考」を取り入れながら「BPR」を進めることを基本とし、DXを推進することで全てのサービスや行政の組織そのものを変革していきます。

1 三春町の現状と課題

(1) 新たなデジタル施策への対応(総論)

国の新たなデジタル施策の方針等を踏まえ、町民の多様な暮らしの中で、どの年代の方々も生活しやすく利便性の高い新たな町民サービスが求められています。サービスを提供するにあたっては、それぞれの年代別の立場にたって課題を洗い出し、他自治体の先進的な取組みを調査・研究し、町や地域の現状を考慮したアイデアとスピード感を持って政策に結び付けていくことが求められています。

(2) 行政のDXの課題

人口減少・少子高齢化に伴う組織のコンパクト化も視野に入れた職員の業務効率化とコスト削減の重要性が高まっています。マイナンバーカードの普及とデジタル技術を活用した「書かない窓口・行かない窓口」の実現により、行政手続の見直しと行政文書のデジタルシフト(ペーパーレス化)を進めることで、住民サービスを向上させると同時に、業務効率化とコスト削減が求められています。

(3) まちのDXの課題

ア 防災・減災対策

東日本大震災及び近年の大雨災害などから得た教訓を踏まえ、いかなる大規模自然災害等が発生しようとも、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに復旧・復興できるしなやかさ」を備えた強靱な地域社会を構築するため、三春町国土強靱化計画に基づき安全で安心なまちづくりの推進が求められています。特に、

今後は避難情報に対して、町民の適切な避難行動へとつなげていく取組みが重要となってきています。

イ 循環型社会の実践

経済、産業の発展を化石燃料に頼るのではなく、クリーンエネルギーを主とした社会システムへの変革を目指す取組みとして、GX(グリーン・トランスフォーメーション)が注目されています。化石燃料を主としている場合、温室効果ガスが排出され、地球温暖化などの気候変動がさらに加速する恐れがあります。そのため、太陽光発電や風力発電などの、環境に負荷が小さいクリーンエネルギーを利用した経済活動をしていくことが求められています。

ウ 教育環境のデジタル支援の取組み

コロナ禍では、社会教育施設等の利用制限や休校により、児童・生徒の学習機会が減少し、学習支援が必要となりましたが、既存の動画教材を用いた指導や、教材の新規制作により、教員の負担増加が課題となっていました。最近では、デジタル技術の進展により、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えたさまざまなICTツールを活用した学習支援が行われるようになってきています。デジタル技術の活用により教員の負担を減らしながら、学習状況に合わせた児童と教員のコミュニケーションの充実が求められています。

エ 農業・商工業の活性化

地域農業や商業が持続できるような取り組みや担い手の確保の強化が課題であり、進展するデジタル技術を使った農業や商業経営のあり方、「6次産業」や「地域通貨」をキーワードにした農業・商工業の活性化など、先進的な取り組みを調査・研究し、地域農業や商業の施策に結び付けていくことが求められています。

オ 歴史・文化財保護と観光・関係人口の拡大

伝統や歴史的な空間の保全保護と合わせて関係人口を増やしていくためにそれらの資源をどのように有効利用していくかが課題となっており、デジタル技術を利用した街なかの散策路や桜、神社仏閣などへの観光誘客や魅力的な街なかの周遊のあり方が求められています。

カ 地域コミュニティの維持と住民の支えあい

各まちづくり協会活動などにより、地域への様々な共助が行われていますが、活動の主体となる町民の高齢化や町内会への加入も課題となっており、人口減少や少子高齢化を見据えた町民と行政が一体となったまちづくりを進めていく必要があります。お出かけ支援や個別ごみ収集、地域コミュニティの維持など「住民の支えあい」をキーワードとして、長期的に継続していくための体制構築が求められています。



地域の課題は、「人口減少対策」「商工・労働」「福祉・保健衛生」「地域振興・まちづくり」「環境対策」「行財政改革」「教育・文化」「農林水産」「防災・危機管理」に分類でき、多方面にわたるんだね。

IV DX推進により目指す姿

1 目指す将来像

総合計画目標の施策+デジタル(D)+改革(X)

新たな魅力・価値の創造

【プロジェクト名】 PROJECT-DX-MEGO

DX-Motto Envision Gratify (Glitter) On

～ デジタルで、もっと満足してもらえる(きらめく)ことをイメージしよう!～

◎ DX-MEGO
～みんなに愛され、使ってもらえるデジタル化を～



【私たちが取り組む姿勢】

- ◎ 町民の皆さんに暮らしをもっと満足してもらえるイメージをもってDXに取り組めます。
- ◎ 町民の皆さんに使ってもらえる、愛されるDXを目指します。

【行政のDX】

サービスデザイン思考に基づく行政運営により、時間、場所を問わずに町民がストレスなく行政サービスを楽しむ姿を目指します。さらに、職員一人ひとりが、主体的に業務に取り組む風土を醸成し、「まちのDX」の土台づくりとして取り組んでいきます。

【まちのDX】

防災・交通、医療・福祉、子育て・教育、産業・観光、まちづくりなど、町民の暮らしに関わる部分で、日常的にデジタル技術も活用して、町民が安全・安心に暮らせる姿を目指します。また、町民一人ひとりがデータやデジタル技術を有効活用し、コミュニティ活動や地域の課題解決に取り組んでいきます。

目標を推進するにあたって、大項目として「重点DX施策」をあげ、個々の重点施策に対し、中項目となる取組事項の表を以下に示します。

具体的な取組み事項については、次ページより記載します。

	重点DX施策	取組事項
行政のDX	MEGO-1 町民サービスの向上 スマート窓口・スマート申請	(1)行政手続のオンライン化 (2)キャッシュレス決済及び収納の実現 (3)マイナンバーカードを活用したサービスの推進
	MEGO-2 DXの推進と業務効率化	(1)業務の可視化とBPRの推進 (2)RPA・AIシステム導入による業務効率化 (3)テレワークによる業務継続確保・働き方改革 (4)ペーパーレス、ハンコレス、電子決裁の推進
	MEGO-3 デジタル基盤の整備	(1)自治体情報システムの標準化・共通化 (2)情報セキュリティの強化 (3)職員のデジタルリテラシーの向上
まちのDX	MEGO-4 誰もが安全・安心に暮らせるDX 分野／防災災害対策、交通安全・防犯	(1)安心で安全な生活基盤の推進 (2)正確で迅速な情報収集・発信
	MEGO-5 住みよい美しい環境で暮らせるDX 分野／道路・公共交通、上下水道、環境リサイクル・新エネルギー、住宅政策・定住促進、景観維持・土地利用	(1)デジタル循環型社会の実践 (2)住環境情報のデジタル化
	MEGO-6 豊かな心と文化を育むDX 分野／子育て支援、幼児教育・保育、学校教育、青少年健全育成、生涯学習・文化・スポーツ	(1)子育て世代にやさしいサービス (2)新しい学びの環境整備 (3)生涯を通して学べる環境整備 (4)芸術・文化のデジタルシフト
	MEGO-7 誰もが健やかに暮らせるDX 分野／健康づくり、地域医療、高齢者福祉、障がい者福祉	(1)いきいきと暮らせる仕組みづくり
	MEGO-8 産業が育ち魅力と活力にあふれるDX 分野／農林業、商工業、観光振興、歴史・文化財保存活用、交流	(1)快適に暮らせるまちの実現と産業の活性化 (2)新しい文化と観光の促進による関係人口の拡大 (3)情報発信力の強化による移住・定住の促進
	MEGO-9 協働と町民参画を推進するDX 分野／町民参画推進、広報広聴・情報公開、行財政経営	(1)町内外へのデジタル広報の推進 (2)町民のデジタルリテラシーの向上 (3)コミュニティ活動のデジタル化

MEGO-1 町民サービスの向上(スマート窓口・スマート申請)

町役場を訪れることなく、スマートフォン等を使って、簡単に行政手続きが済ませられる「スマート窓口」及び町役場窓口の申請時に書かなくても手続きができる「スマート申請」の実現を目指します。

(1) 行政手続きのオンライン化

【具体的な施策】

1	電子申請・LoGoフォームとLINE行政窓口の開設	 デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN
LINE窓口(株式会社Bot Expressが提供する「GovTech Express」を利用)を構築し、デジタル広報による情報発信や電子申請システムによるマイナンバーカードでの本人確認(株式会社トラストバンク社が提供する自治体専用のサービス「LoGoフォーム」を活用し、xID連携)を利用した行政手続きサービスを提供します。これにより、多くの行政手続きがスマートフォンのLINE窓口から行えるようになります。		
実施時期	2023(令和5)年度	
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●多様化したライフスタイルへの適応 ●ハンコレスによる申請事務の効率化 ●早急かつ広範囲への情報共有とPR 	

2	マイナポータルぴったりサービス活用の拡充
現在、子育て・介護・引越しの分野でぴったりサービスから行政手続きが行えます。加えて、新たな手続きの追加を行うほか、周知広報により認知度を高め、町民の手続きに要する時間を削減し、利便性向上を図ります。また、ぴったりサービス利用時に使用するマイナンバーカードについて、さらなる活用促進を行います。(対象事業例:保険証利用、書かない窓口、カード空き容量を活用した新事業など)	
実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●多様化したライフスタイルへの適応 ●申請手続きの待ち時間短縮

MEGO-1 町民サービスの向上(スマート窓口・スマート申請)

3 電子申請・引越しワンストップサービスの推進

引越しに際し、様々な行政機関や民間事業者に対して、氏名や新住所等の情報を個別に届け出る必要があるものを、これらの手続きの窓口となるオンラインサービスとして民間事業者が提供する「引越しポータルサイト」との連携を図ります。町民の引越し手続きの手間が省け、ミスや漏れがなくなるという効率化とともに、引越しに必要な行政や民間の手続きがワンストップで行えるようになります。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●多様化したライフスタイルへの適応 ●申請手続きの待ち時間の短縮

4 証明申請ペーパーレス化の推進

手続きの窓口が分散しており、移動に手間がかかるほか、窓口での手続きも長時間化しています。こうした町民の負担を軽減するため、『書かせない』『移動させない』『待たせない』という目標を掲げ、申請書の電子化(ペーパーレス化)によるワンストップ窓口を目指します。

実施時期	2023(令和5)年度～
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●申請手続きの待ち時間短縮 ●申請者情報を多重に書く手間の減少 ●手書き文字の誤認減少

MEGO-1 町民サービスの向上(スマート窓口・スマート申請)

(2) キャッシュレス決済及び収納の実現

【具体的な施策】

1 キャッシュレス決済・町税等のセミセルフレジの導入

自治体窓口や公共施設のキャッシュレス化及び町税等納付のためのセミセルフレジの導入を進め、町民の利便性の向上と業務の効率化を図ります。(参考:国の目標 キャッシュレス決済比率を令和7年度までに4割とします。)

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●窓口に来なくても支払いを可能とすることで、遠距離の利用者や交通弱者の利便性の向上 ●公共施設キャッシュレス化に伴い、町内商店街のキャッシュレス普及と電子地域通貨による町内経済循環の促進

(3) マイナンバーカードを活用したサービスの推進

【具体的な施策】

1 マイナンバーカード等を利用した書かない窓口の推進

三春町の高いマイナンバーカード申請率(R5.2.9時点で約80%)を活かし、窓口でマイナンバーカードをかざすと証明書発行申請書に必要な基本4情報が自動転記される仕組みを導入します。サービス開始後は証明書交付申請書のみならず、各種手続に必要な申請書も段階的に追加し、さらなる利便性向上を図ります。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●自動転記による書く手間の減少 ●幅広い年代にとってのデジタルデバインド(情報格差)の解消

MEGO-1 町民サービスの向上(スマート窓口・スマート申請)

2

コンビニ交付推進・マルチコピー機の導入(マイナンバーカード)



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

デジタル技術を活用した「行かない」「待たない」「書かない」窓口のサービスによって、町民の皆さんが便利になる取り組みのひとつです。

町民の皆様がマイナンバーカードを用いて、住民票の写しなどの各種証明書をセルフ発行できるマルチコピー機を設置します。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務時間外でも申請を可能とすることで、多様化したライフスタイルへの適用 ● マルチコピー機を利用することで申請手続きの待ち時間減少

MEGO-2 DXの推進と業務効率化

DXを推進するために、既成概念にとらわれずに、行政のあらゆる仕組みを住民本位の目線で再構築し、限られた人員と資源のなかで、デジタル技術も柔軟に使いこなしながら、住民誰もが満足できるサービスの提供を推進します。

(1)業務の可視化とBPRの推進

【具体的な施策】

1 庁舎施設や備品の管理を一括管理できるシステムの導入

設備や備品の耐用年数を一括管理することで、計画的に修繕や更新を行い、計画的な予算執行及び利用者が安心して施設を利用できる環境を整備します。

また、日々の消耗品についても同システムで一括管理を行い、発注すべき物と数を明確化します。

実施時期

2026(令和8)年度

想定される効果

- 町民が安心して公共施設を利用できる環境
- 災害発生時に安全を確保できる公共施設の整備
- 対応年数が見える化することで、改修工事の一体化が可能となり、使えない期間を減らし、工事費用が減少する。

2 勤怠管理システムによる庶務申請の電子化推進

紙で実施していた職員の出勤簿管理に勤怠管理システムを導入します。出勤簿管理だけでなく、職員の庶務関連の申請を電子化し、スムーズに各種職員手続きができる環境を構築します。

実施時期

2023(令和5)年度

想定される効果

- 庶務申請の効率化と労働時間の見える化

MEGO-2 DXの推進と業務効率化

(2)RPA・AIシステム導入による業務効率化

【具体的な施策】

1 定型業務のAI・RPA導入による業務改革の推進

自治体も少ない人数で多岐にわたる業務を担うことが多い状態にあるため、人手不足の解消と業務効率化を図るため、時間を要している定型業務にAIやPRAを導入することで、業務負担の大幅な軽減を図ります。また、定期的なAI・RPAの研修会を行い活用を促進することで、業務改善や生産性向上による働き方改革を推進します。

実施時期	2023(令和5)年度～
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●手書き文字の読み間違いや入力ミスの減少による業務適正化 ●定型業務の効率化による時間の有効活用

2 AIとデジタルサイネージによる窓口案内の実施

役場庁内の案内役として、AIを活用した非接触対応、音声認識による窓口案内を検討します。また、非接触型デジタルサイネージを利用し、多言語[日本語、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語]での案内を実現します。

実施時期	2024(令和6)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●町独自のキャラクターを活用したPRと話題性による集客効果 ●多言語化による多様なニーズへの対応 ●AI案内補助による効率的な窓口案内対応

MEGO-2 DXの推進と業務効率化

3 奨学金業務の効率化(AI-OCR)

奨学金(大学進学)返還支援に関する申請書のデータベースへの転記ミス無くし、業務の迅速化・効率化を図るため、AI-OCRを導入します。

また、奨学金の決定通知などの作成も自動化で作成できる環境を構築します。

実施時期	2023(令和5)年度
------	-------------

想定される効果	●転記ミスなどのヒューマンエラー防止による事務の効率化
---------	-----------------------------

4 公会計システムネットワーク変更・財務伝票電子決裁の推進

予算の適正な執行と財務会計処理の業務効率化及びペーパーレス化を図るため、自席端末での予算管理及び財務会計処理ができるように公会計システムのネットワーク変更を行います。また、財務伝票の電子決裁を行うための環境基盤を構築します。

実施時期	2023(令和5)年度
------	-------------

想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●財務会計処理の効率及び迅速化 ●システム端末の併用によるコスト削減 ●電子決裁によるペーパーレス化の推進
---------	---

5 システムを活用した固定資産評価の効率化

家屋や土地の評価を適正かつ効率的に行うため、ドローンや全方位カメラを活用した評価システムの調査研究を進め、システム導入の検討を行います。

実施時期	2026(令和8)年度
------	-------------

想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●公平・公正な固定資産税の課税の担保 ●固定資産評価事務の効率化
---------	---

MEGO-2 DXの推進と業務効率化

(3)テレワークによる業務継続確保・働き方改革

【具体的な施策】

1 働き方改革・テレワークの推進	
<p>現行のテレワーク環境の維持及び拡大整備を進めることにより、感染症や災害時などにおける業務継続対策のみならず、育児・介護など職員の働き改革を推進し、持続可能な行政の体制構築を行います。</p>	
実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児・介護などでのテレワーク対応による働き方改革の推進 ● 職員の分散業務による感染症リスク低減 ● 災害時における業務継続性の確保による行政サービスの提供

(4)ペーパーレス、ハンコレス、電子決裁の推進

【具体的な施策】

1 議会システム及び議員用テレワークタブレットの運用	
<p>議会事務局と議員の情報共有及び議会活動の効率化と議会開催時のペーパーレス化(議案書や予算決算書等のデジタル化)を図るため、議会システム及び議員用のテレワークタブレットの整備及び運用を進めていきます。</p>	
実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 議案書・予算書等のデジタル媒体提供による迅速化と審議の効率化 ● 資料作成業務負担の大幅な削減とペーパーレス化の推進

MEGO-2 DXの推進と業務効率化

2 文書管理のデジタル化推進

文書管理のデジタル化とペーパーレス化を推進するため、文書管理システムの導入を進めます。文書管理システムを導入することで、情報検索が容易になるのみでなく、紛失などのセキュリティリスクを低減し、公文書のさらなる適正なサイクル管理を図っていきます。

実施時期	2024(令和6)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政文書のデジタル媒体保存による情報公開制度への対応 ● ペーパーレス化推進による執務環境の完全 ● 情報セキュリティの向上

3 庁舎内ペーパーレス化・オンライン環境の構築(無線化環境)

庁内の会議等におけるペーパーレス化推進とオンライン会議の環境構築のため、庁内事務室内のLGWAN回線の無線化を構築します。あわせて、LGWAN環境化で行うWeb会議システムと、職員端末のタブレット化を図ることで、いつでも、セキュアでペーパーレスな行政業務が可能な環境を整備します。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政業務の効率化 ● 町民サービスの向上

4 タブレット型パソコン導入によるペーパーレス化推進

役場全庁的な業務効率化と合わせたペーパーレス化の推進を図るため、業務用パソコンを全てタブレット型パソコンに置き換えます。

実施時期	2023(令和5)年度～
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ● タブレット型化による電子文書管理の効率化 ● 会議及び職員研修時のペーパーレス化推進

MEGO-3 デジタル基盤の整備

国の指針に基づき、システムの標準化を進めるとともに、庁内のネットワーク無線化やリモートワーク環境の整備と合わせて、セキュリティのさらなる強化を図っていきます。また、職員がデジタルをより有効に活用していくために情報リテラシーとDXイメージの向上を目指します。

(1)自治体情報システムの標準化・共通化

【具体的な施策】

1	自治体情報システムの標準化・共通化対応
<p>国の指針に基づき、住民基本台帳関連業務や税関連業務などの20業務について、国の基準に基づくシステムの標準化・共通化を推進していきます。</p>	
実施時期	2023(令和5)年度～2025(令和7)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●システム標準化による行政業務の効率化 ●自治体間のシステム標準化による町民サービスの向上

(2)情報セキュリティの強化

【具体的な施策】

1	セキュアな執務環境の実現
<p>庁内ネットワークの無線化やリモートワークなど、さまざまな分野のDX化推進に合わせて、セキュリティポリシー(三春町情報セキュリティ要綱)の見直しを図っていきます。</p> <p>ひとつの施策として、パソコンから印刷命令をかけた後に認可されたカードをプリンターにかざさない限り印刷が行われない「セキュアプリント」の導入を検討していきます。</p>	
実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護の徹底 ●不必要な印刷の減少によるペーパーレス化の促進

MEGO-3 デジタル基盤の整備

(3) 職員のデジタルリテラシーの向上

【具体的な施策】

1 職員スキルアップ講習会の実施

町ホームページ記事の作成・編集を行うCMSなど、システム利用職員のスキルアップを図り、効果的な活用ができるように職員向けの講習会を定期的に行います。

また、講習会と合わせて、日常のフォローアップ体制を構築していきます。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none">● 行政業務の効率化● 職員デザイン力の向上

MEGO-4 誰もが安全・安心に暮らせるDX

三春町では、東日本大震災やこれまでの大規模な風水害から得た教訓を踏まえ、「三春町国土強靱化地域計画」に基づき、安心で安全なまちづくりを推進することを目的として、デジタル技術を活用したデータの収集、それらの情報を分析し、町民に的確な情報発信を行うことで、防災・減災意識の向上に取り組んでいきます。

(1)安心で安全な生活基盤の推進

【具体的な施策】

1 ドローン活用による情報収集手段の多様化

町が保有しているドローンを活用し、火災現場の状況把握、映像制作の素材撮影、農地・山林等の現地確認等、上空からの詳細な情報を収集します。収集した情報を防災等様々な取り組みに活用します。

実施時期 2023(令和5)年度～

想定される効果

- 情報収集手段の高度化・多様化
- 町民の安心・安全の向上

2 罹災証明・被災者台帳管理システムの導入

これまで紙で管理していた罹災証明申請や被災者台帳をシステム化しデータベースで一元管理することで事務の効率化を図ります。

実施時期 2024(令和6)年度

想定される効果

- 正確で迅速な罹災証明書の発行
- データベース管理による事務の効率化

MEGO-4 誰もが安全・安心に暮らせるDX

3 都市計画GISデータを活用した町民への情報発信 (地理情報システム)

都市計画GIS(地理情報システム)データを活用し、防災計画、エネルギー調査等の情報を蓄積するとともに、防災ハザードマップのデジタル化及び消防水利や防犯灯設備等の位置情報データを町民がいつでも確認できるように町公式LINE上での情報発信を行います。

実施時期	2023(令和5)年度～
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●地理情報システムとGPSを連携した防災情報の発信 ●町公式LINEメニューからのハザードマップの確認

(2)正確で迅速な情報収集・発信

【具体的な施策】

1 スマートフォンを活用した情報収集の仕組みづくり (道路損傷箇所や災害時の被害状況の通報など)

町民がスマートフォンなどから道路の損傷状況等を容易に通報することができるシステムの導入を進めます。また、行政区長からの電話や窓口来庁により要望いただいていた緊急的な損傷情報などもシステムにより収集することで、業務効率化に繋がります。

実施時期	2023(令和5)年度～
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●効率的な情報収集方法の確立 ●行政区長の業務負担の軽減

2 災害情報を必要な人に正確に伝達する仕組みづくり

町公式LINEや防災専用アプリなどを活用し、災害時に町民に対して、正確な情報を伝達できる仕組みづくりを推進します。また、防災専用アプリは、災害時だけでなく平時には、町からの情報発信・受信だけでなく、各町内会の情報連絡にも活用できる仕組みづくりを目指して、実証事業を実施しながら、導入を進めていきます。

実施時期

2023(令和5)年度～

想定される効果

- 迅速な情報発信による町民の安心・安全の向上
- 情報を一元的に収集することができる環境構築
- 町内会活動における情報共有の効率化

MEGO-5 住みよい美しい環境で暮らせるDX

GX(グリーン・トランスフォーメーション)とDXは、平行して取り組むことで、地域の課題解決に繋がる可能性があります。DXが促進されワーケーションが可能になれば、地域に人が増え、都市から地方への移動も活発になります。また、デジタルの技術の活用によってエネルギー消費量を抑えることで、経済の発展やエネルギーの地産地消も可能になります。GXとDXのどちらか一方に取り組むのではなく、それぞれの取組みに注力し、環境負荷の小さい、持続可能な取組みを進めていきます。

(1) デジタル循環型社会の実践

【具体的な施策】

1	公共交通のICT化
<p>車両にGPSとカメラを設置し、車両位置の可視化や道路損壊状況の情報収集に活用します。多量の降雪時はGPSを除雪車に積み替えて除雪状況の把握等にもつなげます。</p> <p>また、公共交通については、乗車料の地域通貨で支払いやキャッシュレス化を事業者と協議するなど、地域内循環の一助となる事業を進めていきます。</p>	
実施時期	2025(令和7)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通環境改善による町民の安心・安全の向上 ● 通報手段のデジタル化 ● 持続可能なまちづくりの実現

2	けんしん予約・予防接種等申請の電子化
<p>けんしん予約の電子化・予防接種に関する申請の電子化により、場所や時間を問わずにスマートフォンやパソコンから予約や申請を行うことができます。</p>	
実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 申請・手続きの電子化による利便性向上 ● 申請手続き利便性向上による受診率増加及び健康増進の推進

MEGO-5 住みよい美しい環境で暮らせるDX

(2)住環境情報のデジタル化

【具体的な施策】

1 水道に関する手続きの電子化

上水道の開閉栓に関する申請の電子化により場所や時間を問わずにスマートフォンやパソコンから申請を行うことができます。

また、その他の手続きや各種お問い合わせについても電子化を検討していきます。

実施時期	2023(令和5)年度～
------	--------------

想定される効果	●手続きの電子化による利便性の向上
---------	-------------------

2 ごみ曜日のLINEプッシュ通知の実施

登録者の住まい(地区)に合わせて、その日に捨てられるごみの種類をスマートフォンあてにLINEでプッシュ通知します。

実施時期	2023(令和5)年度～
------	--------------

想定される効果	●曜日間違いによる取り残しごみの削減
---------	--------------------

MEGO-6 豊かな心と文化を育むDX

全ての子どもたちへの最適な教育環境の提供として、ICT学習支援ツールも活用し、児童・生徒の基礎学力の習得度と習得効率を向上させ、多様な個性を伸ばす学びの機会を創出します。また、教員の負担を減らしながら、児童・生徒一人ひとりの学習状況に合わせた児童と教員のコミュニケーションの充実を図っていきます。

なお、学校教育の充実を合わせて、子育て世帯や子どもが安心して過ごせるデジタル環境の整備を進めるとともに、生涯を通して文化を育むことができる学習機会の創出も進めていきます

(1) 子育て世代にやさしいサービス

【具体的な施策】

1	オンラインによる子守りをしながらの母子相談の実施 ～母子相談のオンライン環境の構築～
母子手帳アプリ「母子モ」のビデオ通話機能を使ってオンライン相談を行います。相談のために役場にくる都合が付けられない方への需要に応えることが期待されます。	
実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●いつでも、どこでも相談できる機会の提供 ●相談機会の増加による母子健康の促進

2	要保護児童に対する迅速な措置
住民基本台帳と連携している福祉相談支援システムを活用し、子育てや育児等に不安のあるご家族への迅速な対応を行います。	
実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てや育児不安の解消ための支援 ●子どもの安全確保の迅速化

MEGO-6 豊かな心と文化を育むDX

3 保育施設へのICTシステムの導入

児童・保護者ともに安全安心な登園管理体制の構築のほか、保育日誌の作成や延長保育料の計算など、園児情報の総合的な管理を行うことで事務作業の効率化を図ります。

また、ICT活用による保育ドキュメンテーションを導入し、保育の振り返りへの活用や保護者との情報共有など、保育の質の確保・向上を図ります。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●保育士等の事務効率化 ●保育の質の確保・向上

4 子どもの成長を促すデジタル環境整備

子どもの保育環境に知育カリキュラムに基づき、大型モニターや英会話などの映像等のデジタル環境を構築し、子どもが楽しみながら学ぶことができる知育環境を整備することで、幼児期からの英会話塾などの家庭負担の軽減や小学校での学びにつなげていきます。

実施時期	2024(令和6)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの知的好奇心の向上 ●保育の質の確保・向上 ●保育の質向上による子育て世代移住者の増加

MEGO-6 豊かな心と文化を育むDX

(2)新しい学びの環境整備

【具体的な施策】

1

児童・生徒の「自学」を後押しする
学習支援アプリの導入デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

「自学」を後押しするツールとして学習支援アプリを導入することで、週末や長期休暇・休校期間に学習動画や演習ドリルなどの学習課題を配信し、児童一人ひとりの興味や学習状況に合わせた学習を進めていきます。また、個別指導を行う授業時間などで生まれてしまう個別の「授業中のすきま時間」には、学び直しや応用学習に取り組んでもらえるように活用を図ります。

実施時期

2023(令和5)年度

想定される効果

- 児童・生徒の基礎学力の向上
- 児童・生徒一人ひとりの進捗にあった学びの提供

2

ICT環境を活用した新しい学びの推進

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

タブレット端末等のICT機器を積極的に活用した授業の実践により児童生徒の情報処理能力を育成します。また、情報処理能力及び論理的思考力の育成を目的として小学校においてプログラミング学習を推進します。

各学校では学校ICT整備事業「GIGAスクール構想」のもと電子黒板、デジタル教科書の整備を行い、ICTリテラシー育成のための環境整備を進めます。パソコンやタブレット端末等と周辺機器及びソフトウェアの整備を図りわかる授業の充実を図ります。主体的・対話的で深い学びを実現するための授業研究の実施回数を増やしていきます。

実施時期

2023(令和5)年度

想定される効果

- 児童生徒の情報処理能力の向上
- 授業におけるイメージの具現化

MEGO-6 豊かな心と文化を育むDX

(3)生涯を通して学べる環境整備

【具体的な施策】

1 図書館蔵書検索システムの拡充

2022年度に更改した図書館蔵書検索システムの安定稼働とコンテンツの充実を図ります。
2027年度の更改を見据え、さらなるサービス展開も視野に入れながら事業の拡充を図ります。

実施時期	2027(令和9)年度
想定される効果	●町民の利便性向上

2 eスポーツによる交流人口の創出

オンライン・オフラインを問わずeスポーツができる環境を整備し、各地区サロンで活用することで地域内コミュニティの活性化を図ります。また、eスポーツを通じた交流人口創出を図り、町独自のオンラインショップの開設など今後計画していきます。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●eスポーツを通じた健康増進・コミュニティ活性化 ●関係交流人口の増加 ●町の活性化

MEGO-6 豊かな心と文化を育むDX

3 施設予約システムの利用推進

三春町役場、三春交流館「まほら」、三春町社会体育施設、ライスレイクの家に施設予約システムを導入し、運用を開始しています。さらなる利用者数の拡大を目指し、カード認証機能など高齢者でも使いやすい機能や使用施設でかんたんに予約できる端末設置を検討します。また、現在導入している施設以外への拡充もあわせて検討し、だれもが、いつでも、どこでも施設予約を簡単に行える環境を整備し、利用推進を図ります。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●施設予約の利便性の向上 ●貸館業務の正確化 ●簡単でだれもが利用できる施設予約(デジタルデバイド:情報格差解消)

4 町内施設の魅力発信の強化

町ホームページやSNS(町公式LIMEやInstagram等)を活用して、開館20周年を迎えた三春交流館「まほら」や社会体育施設など、町民が利用する施設の魅力を伝え、利用者数の増加を図ります。また、360°映像カメラなどのCIT機器を有効に活用するとともに、広告物デザインやデジタル広告物なども効果的に活用しなら、町内施設の魅力を発信していきます。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●三春交流館「まほら」及び社会体育施設の魅力発信 ●効果的な町施設のPR

MEGO-6 豊かな心と文化を育むDX

(4) 芸術・文化のデジタルシフト

【具体的な施策】

1 公共施設Wi-Fi環境整備

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

ARやVR技術を使ったデジタルコンテンツの配信やバーチャル空間での鑑賞や体験など、将来的にさまざまなデジタル技術が活用されていくなかで、それらの技術を効果的に活用していくため、基盤となるネットワーク環境として、公共施設にWi-Fi(公衆用無線LAN)環境の整備を進めていきます。なお、2023年度には三春町歴史民俗資料館へのWi-Fi環境の整備を進めていきます。

実施時期

2023(令和5)年度

想定される効果

- 公共施設ネットワーク環境(Wi-Fi)の整備
- デジタル技術を活用した魅力的な情報発信
- 施設利用者の増加による関係人口の増加

2 デジタルミュージアムの構築

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

公共施設ネットワーク環境(Wi-Fi)の整備と合わせて、ARやVRなどのデジタルコンテンツを活用し、歴史民俗資料館の来館者に町の歴史や展示資料の魅力を効果的に伝えることができるデジタルミュージアム環境の構築を進めていきます。

実施時期

2023(令和5)年度

想定される効果

- 歴史民俗資料館のデジタルミュージアム化
- 資料館展示品のデジタルによる説明案内
- 魅力的なコンテンツ配信・体験による来館者数及び関係人口の増加

MEGO-6 豊かな心と文化を育むDX

3

デジタル技術を活用した民芸品、歴史的偉人及び町キャラクター等のPRの強化

三春町の伝統的な民芸品である三春駒や町の歴史上の人物である愛姫や河野広中などをデジタルコンテンツを活用してPR展開することで知名度の向上を目指します。また、幼少期から町の歴史の魅力を知る機会を創出し、将来的な関係人口の増加を図っていくため、町の歴史上の人物をキャラクター化によるデジタル環境やサブカルチャーで学ぶ機会を創出していきます。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●町に関する歴史的コンテンツを活用した効果的なPR ●幼少期からの町の魅力を知る機会の創出 ●サブカルチャー視点からの関係人口の増加

MEGO-7 誰もが健やかに暮らせるDX

誰もが健康で安心して暮らせるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的な提供による「地域包括ケアシステム」の構築に加え、各地域サロン活動の支援及びスマートフォンのGPSなどのデジタル技術も活用したイベントの実施、健康ポイントと地域通貨の連携及び付与による運動の習慣化により、町民の健康に対する意識向上を図ります。

また、高齢者の見守りや介護認定など、福祉分野については、福祉ニーズが多岐にわたるため、デジタル技術も効果的に活用し、各ライフステージに応じた適切なサービス提供を行っていきます。

(1) いきいきと暮らせる仕組みづくり

【具体的な施策】

1 健康増進コンテンツによる溜まり場(サロン)づくり

各サロンに健康増進コンテンツを視聴・活用できる環境を整備し、高齢者の健康増進と地域内コミュニティの活性化を図ります。また、高齢者の健康増進や世代間の交流として注目されてきている、eスポーツなどのデジタル要素もサロンの活動メニューに取り入れるなど、高齢者がデジタル技術の恩恵を享受しながら、世代間交流ができる居場所づくりを進めていきます。

実施時期 2024(令和6)年度

想定される効果

- 高齢者がデジタル技術の恩恵を受けられる場の創出
- eスポーツなどによる世代間交流の促進
- サロン活動参加の増加による町全体の健康増進

2 ふくしま健民アプリの活用による健康増進

スマートフォンなどのGPS機能アプリを活用したウォークラリーイベントを実施し、健康増進を進めていきます。また、アプリの万歩計機能で歩数を計測し、一定以上の基準を満たした方に地域通貨ポイントを付与することで、「健康」と「デジタル」をキーワードとした関係人口の拡大も図っていきます。

実施時期 2023(令和5)年度～

想定される効果

- ウォークラリーイベントを通じた健康増進
- 「健康」と「デジタル」による関係人口の拡大

MEGO-7 誰もが健やかに暮らせるDX

3 ICTシステムによる高齢者見守りの体制構築

自宅で急に具合が悪くなった時にボタン1つで通報できる緊急通報システムと、一定期間センサーに反応がなかった時に自動で通報される見守りシステムについて、より多くの方が利用しやすいシステムを導入していきます。

また、認知症等により徘徊する可能性がある方を町の名簿に登録し、実際に徘徊があった時に捜索協力者に町公式LINEで一斉送信し、情報を収集できる体制を構築します。

実施時期 2023(令和5)年度

想定される効果

- 緊急通報システム利用者の拡大によるご家族の負担軽減
- 早期発見・保護ができる情報収集体制の整備
- 早期保護による安全確保・ご家族の負担軽減

4 介護認定調査のデジタル化による業務適正化



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

介護認定調査のプロセスをタブレットを活用してデジタル化することにより、調査時間の短縮や正確な調査実施が見込めることで、調査対象高齢者の負担軽減及び調査の適正化を進めます。

実施時期 2023(令和5)年度

想定される効果

- 調査から認定審査まで電子化によるペーパーレス化
- 業務フローのシステム化によるヒューマンエラーの防止
- スムーズな認定審査による介護対象家族の負担軽減

MEGO-8 産業が育ち魅力と活力にあふれるDX

デジタル技術を使った農業や商業経営のあり方など、先進的な取組みを調査・研究し、「6次産業」や「地域通貨」をキーワードにした農業・商業の活性化を図っていきます。

また、伝統や歴史的な空間の保全保護と合わせて関係人口を増やしていくため、デジタル技術を利用した街なかの散策路や桜、神社仏閣などへの観光誘客を図っていきます。

(1) 快適に暮らせるまちの実現と産業の活性化

【具体的な施策】

1 AIやドローン活用による有害鳥獣被害対策

AIで有害鳥獣を自動で区別する仕組みや罠が作動したら設置者のスマホにプッシュ通知が届くシステムを構築します。また、ドローンに積載したサーマルカメラを使った巣穴の検索など、新たな技術を取り入れながら有害鳥獣被害対策を進めていきます。

実施時期	2025(令和7)年度～
想定される効果	<ul style="list-style-type: none">●AI活用による有害鳥獣の判別と捕獲効率の向上●罠の捕獲プッシュ通知による業務負担の軽減●鳥獣被害軽減・防止

2 農業IoT次世代選果技術の導入

農家の高齢化が進み、収穫と選果作業の負担が品質の低下や規模縮小を招いていることから、研究機関等が行うスマート農業による次世代選果技術等の技術開発と実証を支援するとともに、その導入・普及を推進します。

実施時期	2023(令和5)年度～
想定される効果	<ul style="list-style-type: none">●農業従事者の作業負担軽減●農作物品質の維持・向上による所得の増加●農業従事者の増加による農地の保全

MEGO-8 産業が育ち魅力と活力にあふれるDX

3 農地の担い手マッチング支援の推進

ホームページに農地バンクを開設し、町内の遊休農地や将来的にそうなり得る農地と農地を求める方をマッチングすることで農地を有効活用し、農業層の新たな担い手を増やしていきます。

実施時期	2025(令和7)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●遊休農地のデータベース化による遊休農地発生防止 ●マッチング率向上による農用地利用の効率化 ●就農等の増加による担い手の確保

4 地域通貨の利活用による地域経済の活性化

2022年11月に導入した電子地域通貨(SHIAGEL)の利用促進を図り、町内の地域内循環、お金の地域外への流出防止による経済の活性化を進めていきます。

また、行政ポイントの付与や公共料金の支払いなど、行政での地域通貨利用を進めるとともに、三春町商工会と連携し、加入店舗の拡大を図りながら、デジタル技術を活用した地域通貨による地域活性化を図ります。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●町内商店街の活性化と経済の地域内循環 ●行政ポイントの付与による町民の行政参加のきっかけづくりと住民活動の活性化 ●観光向けの利用シーンでの利用増加による地域通貨運用の財源確保

MEGO-8 産業が育ち魅力と活力にあふれるDX

(2)新しい文化と観光の促進による関係人口の拡大

【具体的な施策】

1	VR・AR技術によるアーカイブ化・関係人口の拡大	 デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN
----------	---------------------------------	---

VR技術などの活用により、町が歩んできた歴史をアーカイブ化し、視覚的・感覚的に体験・保存できる環境を構築していきます。また、街なかや三春ダム周辺の観光資源(滝ザクラ、観光に特化した公共施設等)もVRやAR技術を活用したPRを進め、観光客の誘致や地元町民の郷土愛を醸成し、町の活性化により関係人口の拡大を図ります。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●町の歴史や伝統文化のデジタル保存 ●新たな魅力の発信・提供による関係人口の拡大

2	メタバース環境の調査研究の推進
----------	------------------------

観光及び教育分野におけるメタバース環境の活用に関する調査研究を進めていきます。
 観光分野においては、三春城VRや街なかARなど、三春町の観光を効率的にPRすることができる様々な保有コンテンツと連携した事業を検討していきます。
 また、教育分野では、通学が難しい子どもたちのメタバース環境を活用した登校支援の事例もあることから、教育とメタバース環境による新しい学びの場の調査研究を進めていきます。

実施時期	2023(令和5)年度～
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●新たなデジタル技術の活用 ●観光分野の関係人口の拡大 ●新しい学びの場の提供

MEGO-8 産業が育ち魅力と活力にあふれるDX

3 NFTアートによるまちのPR(ふるさと納税返礼品)

NFTは、ブロックチェーン技術を活用し、コピーが容易なデジタルデータに対し、唯一無二な資産的な価値を付与し、新たな売買市場を生み出す技術です。近年は、自治体のふるさと納税の返戻品にも利用されてきています。町でもDX推進による業務のIT化によりランニングコストが増加するなかで、新たな財源の確保としてNFT技術を活用した「ふるさと納税」による財源の確保も検討していきます。

実施時期	2025(令和7)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●特産品へのデジタル価値の付与 ●財源確保による持続可能なまちづくり

(3)情報発信力の強化による移住・定住の促進

【具体的な施策】

1 移住定住促進・遊休地活用に向けたWeb活用の推進

空き家情報を移住者のための専用ポータルサイトのコンテンツを拡充し、移住者にとって知りたい内容を充実させていきます。また、空き家情報と合わせて、町内の遊休農地や将来的に遊休農地となり得る土地と農地を求める方をマッチングできる農地バンクを開設することで、空き家と農地を同時に求める移住者の確保を図っていきます。

実施時期	2025(令和7)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●空き家情報のマッチング効果の向上 ●空き家と農地を求める移住者の確保 ●空き家解消による防犯効果の向上

MEGO-9 協働と町民参画を推進するDX

必要な情報が必要な人に、必要なときに届くように、町の広報紙や回覧物をデジタル化し、いつでも町の情報を知ることができる環境を構築するとともに配信する情報が煩雑にならないよう、統制できるシステム構築を進めています。

また、「住民の支えあい」をキーワードとして、地域活動におけるデジタル技術の導入・活用支援に取り組み、町内会における情報共有や連絡調整などの負担軽減、災害発生時の安否確認の支援することで「自助」、「共助」の強化を図るなど、町民と行政が一体となったまちづくりを進めていきます。

(1) 町内外へのデジタル広報の推進

【具体的な施策】

1	インターネット環境でのAIチャットボットの運用
<p>AI設定の愛姫キャラクターのAI化(チャットボット化)を図り、町の行政や観光のAIナビゲーターとして運用していきます。また、以下の事業での活用も検討していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① デジタルサイネージやホログラム機器を利用した現実空間での総合窓口案内 ② VRやメタバースなどの仮想空間での総合窓口・利用案内 ③ 観光客のスマートフォンを活用した音声ナビによる観光案内 	
実施時期	2024(令和6)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ●VRやARなどのバーチャル上での観光案内の実施 ●24時間可能な行政案内の実施とサービスの向上 ●町の情報発信の魅力向上

MEGO-9 協働と町民参画を推進するDX

2 いつでもデジタルで読むことができる 情報発信(広報紙・デジタル回覧板)



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

町では「ちいき本棚」や「マチイロ」などのアプリケーションで広報紙や回覧物をデジタル化し、時と場所を選ばずに広報物が読める環境を整備しています。

将来的にはプッシュ型のデジタル回覧板アプリを導入し、防災無線で放送している内容等も含めて配信できる環境を構築します。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ● いつでも、どこでも町の情報を享受できる環境の構築(町民の利便性向上) ● デジタル広報によるペーパーレス化の促進 ● デジタル媒体による情報伝達の迅速化

3 WEBコンテンツ活用による 情報発信力の強化 (広報誌・Youtube・SNS・Canva等)



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

映像やチラシなどを制作できるアプリケーションの利用を職員間に普及させ、町民への情報提供を紙や文章のみだけでなく映像などの視覚効果による情報発信手段も実施していきます。

また、町が実施しているYoutubeやInstagramなどのSNSにも魅力的な映像コンテンツを加えるなど、広報紙やLINEからも容易に映像コンテンツにアクセスできる環境を構築します。

実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 映像による情報発信力の向上 ● 視覚効果による情報発信の魅力向上

MEGO-9 協働と町民参画を推進するDX

(2) 町民のデジタルリテラシーの向上

【具体的な施策】

1	出前デジタル教室の実施、デジタルリテラシー研修
<p>高齢者向けのスマートフォン基礎教室など、デジタルデバイス対策の研修を行うことで、全世代がデジタルの恩恵を受けることができる環境づくりを図っていきます。</p> <p>また、町が発信するLINEの見方や広報紙に掲載する二次元バーコードからのホームページなどの情報の見方を知っていただく機会を作っていくことで、「まちのDX」化を進めていきます。</p>	
実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 町民のデジタルリテラシーの向上 ● デジタルデバイス(情報格差)の解消 ● 町からの情報発信手段の効率化及びペーパーレス化

(3) コミュニティ活動のデジタル化

【具体的な施策】

1	ICTを活用した地域の情報共有の仕組みづくり
<p>地域活動におけるデジタル技術の導入・活用支援に取り組み、町内会における情報共有や連絡調整などの負担軽減、災害発生時の安否確認を支援することで「自助」、「共助」の強化を図るなど、町民と行政が一体となった仕組みづくりを進めていきます。</p>	
実施時期	2023(令和5)年度
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術を活用した新たなコミュニティ形成 ● デジタルデバイス(情報格差)の解消 ● 防災情報発信の効率化による町民の安心・安全の向上

1 実施期間

本計画の期間は、国が策定した「デジタル・ガバメント実行計画」と「自治体DX推進計画」との整合性を図るために、これらの計画の終期と合わせて、2023(令和5)年度から2027(令和9)年度まで

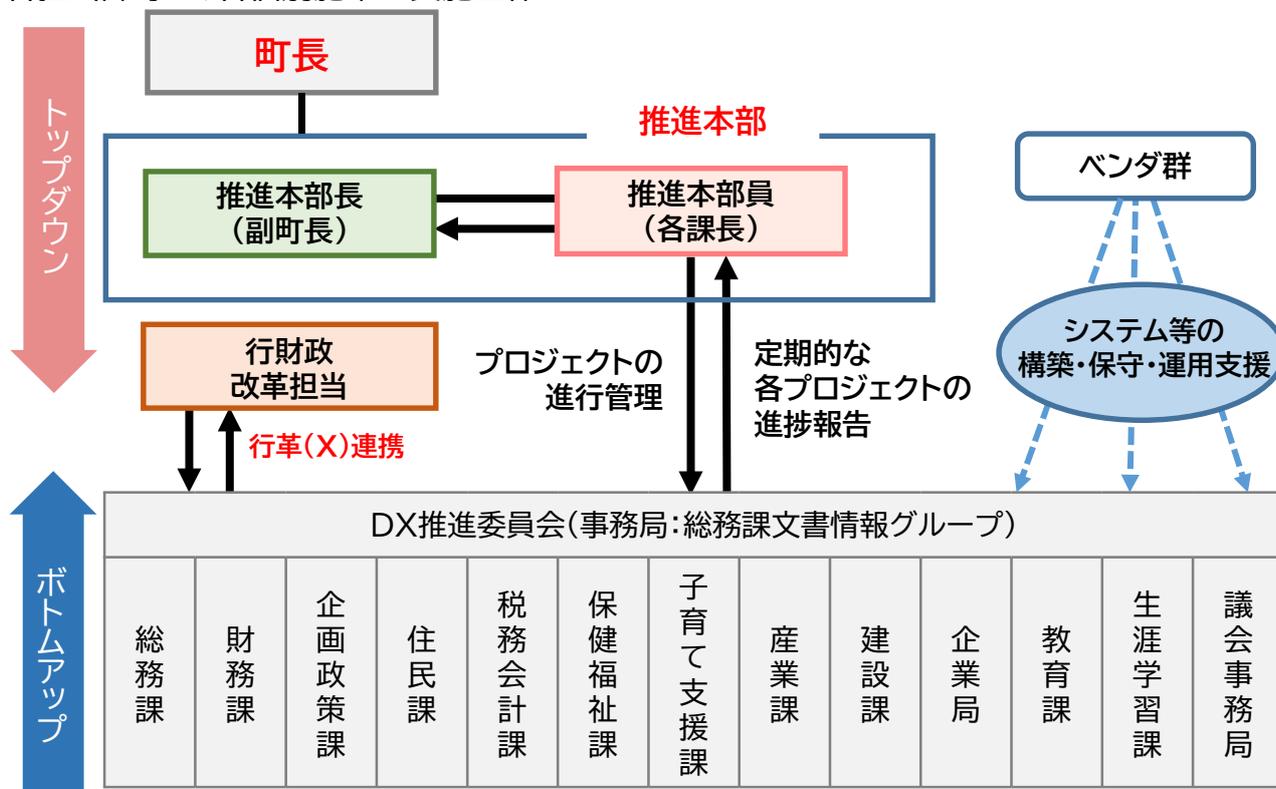
の5年間とします。なお、策定後においても、三春町を取り巻く環境変化、デジタル技術の進歩及び国の動向等も踏まえながら、必要に応じて適宜見直しを行います。

2 実施体制

本計画を推進していくためには、まちづくりや医療、福祉、防災、教育など行政の幅広い分野と関わるため、庁内横断的な連携が必要となります。庁内にDX推進本部を設置し、副町長を推進本部長とすることで、全庁的な方向性の決定や、スピード感を持った体制を実現します。

なりますが、計画的な事業の推進のため、総務課文書情報グループを事務局として、各担当課より担当職員を選抜し、検討・調査・進捗・確認を行う「DX推進委員会」を設置し、柔軟なDX推進が実現できる体制で取り組んでいきます。

また、各担当課等は、各個別施策の実施主体と



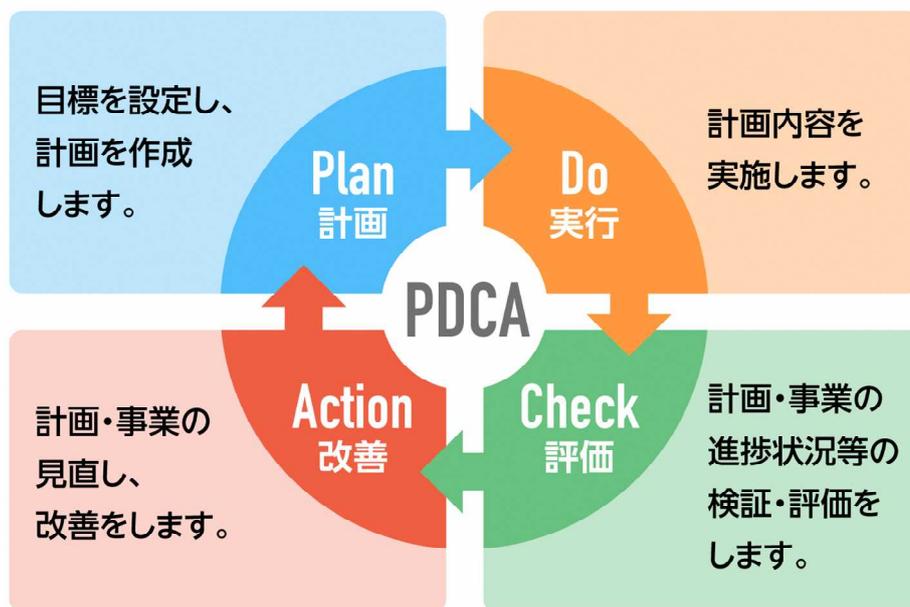
3 進捗管理

本計画に基づくDXの推進にあたっては、急速な技術進歩の動向や財政状況、国の動向等を見極めながら、計画の変更の要否も含めて継続的に

検討し、計画の進捗管理が必要です。そこで、以下の手法を使い分けて活用し計画を進めていきます。

●PDCA

長期的な目線で、全体統制を図りながら事業の進捗を管理します。

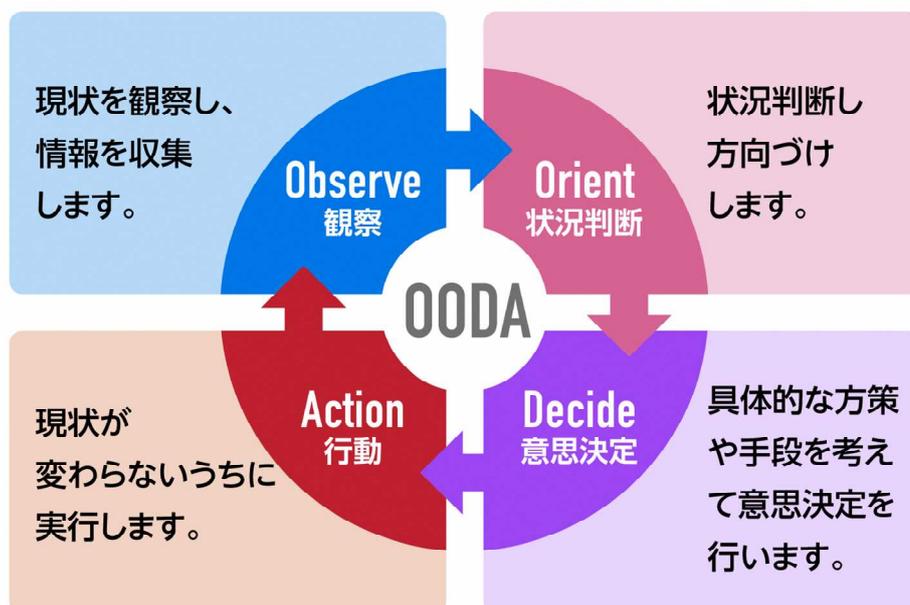


【PDCAサイクル】

Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Act(改善)を繰り返すことによって、業務を継続的に改善していく手法です。工程が明確になっている場合の業務改善方法として取り入れていきます。

●OODA

目の前の課題を柔軟な対応で迅速に判断し、改善すべき事業の意思決定を行います。



【OODAループ】

常に変化する社会情勢やデジタル技術等で「工程が定まっていらず、不確定な状況」を前提にObserve(観察)、Orient(状況判断)、Decide(意思決定)、Act(行動)を迅速に行うことで、臨機応変な対応を可能とし、最適な判断・行動により業務を改善していく手法を取り入れていきます。

用語	解説
AI	Artificial Intelligence の略称。 人工的な方法による学習、推論、判断などの知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
AI-OCR	AI OCRとはAI技術を活用したOCRの仕組みやサービスのこと。海外ではICR (Intelligent Character Recognition)と呼ぶこともあります。
BPR	Business Process Re-engineeringの略称。 業務内容や業務プロセスを分析し、最適になるように設計した上で、業務内容や業務プロセスを再構築すること。
Canva	ソーシャルメディアのグラフィックや、動画編集、プレゼンテーション等の作成に使用されるオーストラリアのグラフィック デザインプラットフォームのこと。
CMS	Contents Management Systemの略称。 Webサイトのコンテンツを構成するテキストや画像、デザイン・レイアウト情報(テンプレート)などを一元的に保存・管理するシステムのこと。
eスポーツ	electronic sportsの略称。 コンピュータゲーム(ビデオゲーム)をスポーツ競技として捉える際の名称で、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピュータゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技のことを指す。
GIGAスクール	児童生徒向けの1人1台のタブレット端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育のこと。
GIS	Geographic Information Systemの略称。 デジタル化された地図上に様々な情報を重ね合わせて表示したりする地図情報システムのこと。
GPS	Global Positioning Systemの略称。 人工衛星(GPS衛星)から発せられた電波を受信し、現在位置を特定し、様々なサービスに使用される全地球測位システムのこと。
GX	Green Transformationの略称。 経済産業省の定義として、2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組みを経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けた、経済社会システム全体の変革のこと。
ICT	Information and Communication Technology の略称。 情報・通信に関連する技術の総称。

用語	解説
Instagram	ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)の中でも、世界中で人気を誇るひとつで、誰にでも使いやすく、主に画像などのビジュアル要素を通じたコミュニケーションを行うアプリケーションソフトのこと。
IoT	Internet of Thingsの略称。 家電や車など、インターネットに繋がっていないモノをインターネットに繋ぐこと。
LAN	Local Area Networkの略称。 一定の限定されたエリアで接続できるネットワークのことを示し、家庭で使用するネットワークを「家庭内LAN」、会社で使用するネットワークを「社内LAN」と呼ぶ。
LGWAN	Local Government Wide Area Networkの略称。 総合行政ネットワークのことで、都道府県や市区町村などの地方自治体の組織内ネットワーク(庁内LAN)を相互に接続する、行政専用のネットワークのこと。インターネットから切り離され、高度なセキュリティを維持した閉域ネットワークとして構築されている。
LINE	LINE株式会社が運営しているスマホやタブレット、パソコン等で利用できるコミュニケーションアプリケーションで、国内で最も普及しているソーシャルネットワーキングサービス(SNS)。
NFT	Non-Fungible Tokenの略称。 日本語で「非代替性トークン」という意味で、「替えが効かない唯一無二であること」を「ブロックチェーン技術を利用して証明」する技術のこと。
OCR	Optical character recognition の略称。 手書きや印刷された文書をスキャナ等で読み取り、文字の電子データ化にすること。
RPA	Robotics Process Automationの略称。 ロボットが人間の代わりに業務処理を行う自動化ツールのこと。
SNS	Social Networking Serviceの略称。 インターネット上への記事や写真の投稿を通して、社会的ネットワークを構築するサービスのこと。
VR	Virtual Realityの略称。 「仮想現実」と訳され、限りなく実体験に近い体験が得られるということを示す。
Web	World Wide Webの略称。 インターネット上のさまざまな情報(テキスト・画像・動画など)の閲覧を可能にするシステムのこと。
Wi-Fi	パソコンやテレビ、スマホ、タブレット、ゲーム機などのネットワーク接続に対応した機器を、無線(ワイヤレス)でLAN(Local Area Network)に接続する技術のこと。

用語	解説
YouTube	インターネット上で動画共有サービスを行う米国の企業のサービスで、音声付きの動画を自由に投稿・閲覧することができるもの。
アプリケーション	アプリケーションとは、表計算やワープロといった個別の目的のために設計・使用される「応用ソフト」のことで、コンピュータを制御するための基本ソフトである「OS」と区別されるものである。ここでは、スマートフォンなどの携帯端末の分野で使用されている言葉を示し、「アプリ」と略称されることも多い。
インターネット	インターネットは、世界中のコンピュータなどの情報機器を接続するネットワークのこと。
オフライン	「パソコンやスマートフォンなどの端末がインターネットにつながっていない状態」のこと。
オンライン	「パソコンやスマートフォンなどの端末がインターネットにつながっている状態」のこと。
カスタマイズ	既存の商品やサービスを好みや要求に合わせて作り替えることを意味する表現カタカナ語で表したものの。英語の「customize」に由来する。
公衆無線LAN	多数の利用者(公衆)を相手として、無線LANを利用したインターネットへの接続を提供するサービスのこと。
クリーンエネルギー	一般的に環境に負荷がかかるリスクがない、もしくはほとんどないエネルギーのこと。代表的なものとして、太陽光発電・水力発電・風力発電などの自然エネルギーが挙げられる。
サイバーフィジカルシステム	現実(フィジカル)の情報を、コンピュータによる仮想空間(サイバー)に取り込み、コンピューティングパワーによる分析を行った上でそれをフィードバックし、現実の世界に最適な結果を導き出すという、サイバー空間とフィジカル空間がより緊密に連携するシステムのこと。
サイバー空間	コンピューターやネットワークによって構築された仮想的な空間を指します。現在であれば、インターネットが代表的なサイバー空間のこと。
サーマルカメラ	対象物の遠赤外線エネルギーを可視化し、映像モニター上に表示するカメラで、光の有無に関係なく暗闇でも撮影が可能である。非接触かつカメラに捉えた範囲の体表面温度を感知できるものを示す。
情報セキュリティ	インターネットやコンピュータを安心して使い続けられるように、大切な情報が外部に漏れたり、ウイルスに感染してデータが壊されたり、普段使っているサービスが急に使えなくなったりしないように、必要な対策をすること。それが情報セキュリティ対策のこと。

用語	解説
スマート農業	ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のこと。
セキュア	安全な、安心な、頑丈な、堅牢な、などの意味を持つ英単語。ITの分野では、情報やシステム、通信路などが保護されて安全な状態にあることを「セキュアな」と表現することがあり、名詞形は「セキュリティ」(security)。
セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。
セキュリティリスク	情報システムとそのデータについて損害やマイナスの影響を生じる可能性を持ったリスクのこと。
全方位カメラ	360度カメラとも呼ばれ、その名の通り360度余すところなく撮影と録画ができるもの。
タブレット	ここでは、板状のコンピュータのことで、オールインワン・コンピュータを指すカテゴリー名称である。
テレワーク	テレコミュニケーションとも呼び、勤労形態の一種で、情報通信技術を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く形態をいう。「tele = 離れた所」と「work = 働く」をあわせた造語。
デジタルガバメント	コンピュータやネットワークなどの情報通信技術を行行政のあらゆる分野に徹底活用することにより、住民や企業の事務負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効率的・効果的な電子政府・電子自治体を実現している状態のこと。
デジタルサイネージ	表示と通信にデジタル技術を活用して平面ディスプレイやプロジェクタなどに映像や文字を表示する情報・広告媒体である。
デジタルシフト	従来はアナログで行われていた業務や企業活動にデジタル技術を活用し、効率的な業務実施・便利で快適な企業活動の実現に向けて変化していくことを示す。
デジタルデバイド	インターネットやコンピューターを使える人と使えない人との間に生じる格差」のこと、つまり「情報格差」のこと。
デジタルミュージアム	絵画や彫刻などの芸術作品や、歴史、民族などのさまざまな資料をデジタルデータに変換して保管し、電子ネットワーク上で閲覧できる美術館や博物館のこと。
電子地域通貨	これまで紙幣型や通帳型だった地域通貨をデジタル化した電子決済手段のことで、現在はスマートフォンのアプリケーションによるQRコード決済方式が多い。

用語	解説
チャット ボット	「チャット」と「ボット」を組み合わせた言葉で、人工知能(AI)を活用した「自動会話プログラム」のこと。
地域包括 ケアシステム	人口減少社会における介護需要の急増という困難な課題に対して、医療・介護などの専門職から地域の住民一人ひとりまで様々な人たちが力を合わせて対応していこうというシステムのこと。
ドキュメン テーション	文献や資料・証拠書類などを提示すること。また、情報を収集して整理・体系化し、記録を作成すること。
ドローン	マルチコプター・ラジコンヘリと呼ばれることもあり、もともとは、軍事用に開発されたものだが、現在は、撮影・物流・農業などに活用されている。
ハイブリッド	異種のもの組み合わせ・掛け合わせによって生み出されるモノあるいは生き物を意味する言葉である。
バーチャル	コンピューター上に作り出された仮想空間を人間が体感するシステムを指す。
フィルタ リング	インターネット等を通じて出入りする情報を監視し、コンテンツに問題があれば接続を拒否・遮断する技術である。
プログラミ ング	ある特定のコンピューティングの結果を得ることを目的として、実行可能なコンピュータープログラムを設計・構築するプロセスのこと。
ブロック チェーン	情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種であり、「ビットコイン」等の仮想通貨に用いられている基盤技術のこと。
マイナ ポータル	政府が運営するオンラインサービスです。子育てや介護をはじめとする行政手続が簡単にできたり、行政機関からのお知らせを確認できるもの。
マイナンバー カード	プラスチック製のICチップ付きカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバーと本人の顔写真等が表示されているもので、本人確認のための身分証明書として利用できるもの。
マルチ コピー機	タッチパネルなどの簡単な操作で、必要な情報を入力したり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置のこと。
メタバース	コンピューターの中に構築された3次元の仮想空間やそのサービスを示し、自治体のサービスや商業分野でも使われている。

用語	解説
リテラシー	もともと「読み書きの能力」を意味することであるが、ここでは、インターネットから適切な情報を収集して活用することができる「ネットリテラシー」や新聞やテレビ、インターネット、その他さまざまなメディアを介して得られる情報から、適切な情報を選択して活用できる能力を指す。
リモート ワーク	Tele(離れた)とWork(働く)を組み合わせた造語で、「情報通信技術(ICT: Information and Communication Technology)を活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」を指す。
ワンストップ	1か所でさまざまな用事が足りる、何でも揃うという意味である。ここでは、行政において、従来サービスによって複数に分かれていた窓口を、総合窓口を設けて1か所で行えるようにすることを指す。行政におけるワンストップを、ワンストップサービスという。



第一次 三春町DX推進計画

発行者／三春町

〒963-7796 福島県田村郡三春町字大町1番地の2

TEL:0247-62-2111 FAX:0247-61-1110

ホームページ:<https://www.town.miharu.fukushima.jp/>

編集(担当原課):総務課 文書情報グループ